

認定特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明に関する申請書

(経済産業省関係産業競争力強化法施行規則(平成26年経済産業省令第1号)第7条第1項の規定による証明に関する申請書)

令和 年 月 日

(あて先) 千葉市長

住所又は所在地 _____
名 称 _____
申請者職氏名 _____
電 話 番 号 _____
メールアドレス _____

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

(1) 実施機関・名称 _____
(2) 研修等を受講した日 _____

2 設立する会社の商号(屋号)・本店所在地

(1) 種別 会社 個人事業主
(2) 商号(屋号) _____
(3) 本店所在地 _____

(※個人事業主として事業を行う場合は、主たる事業所の所在地)

3 設立する会社の資本金の額 _____万円 (会社の場合)

4 事業の業種、内容

5 事業の開始時期 会社設立(予定)日 _____年 月 日

個人事業主の開業(予定)日 _____年 月 日

(※個人事業主を経て会社を設立する(した)場合は両方記載)

6 証明書の使用用途

登録免許税の軽減 創業関連保証の特例利用
 日本政策金融公庫の融資制度利用 小規模事業者持続化補助金申請
 千葉県の「ちば創業応援助成金」申請
 その他(_____)

千経産第 号
証明日 令和 年 月 日

千葉市長 神谷 俊一

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。